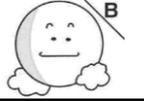
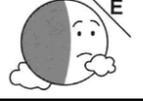


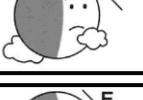
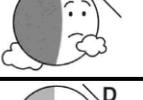
板橋区の景況

これは、令和5年3月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和5年4～6月期）の予想をまとめたものです。

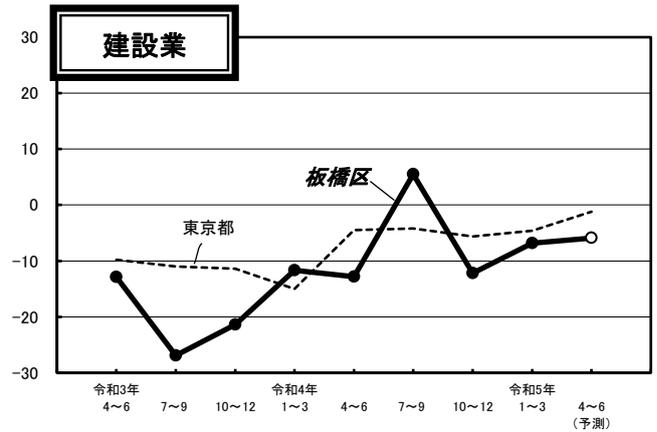
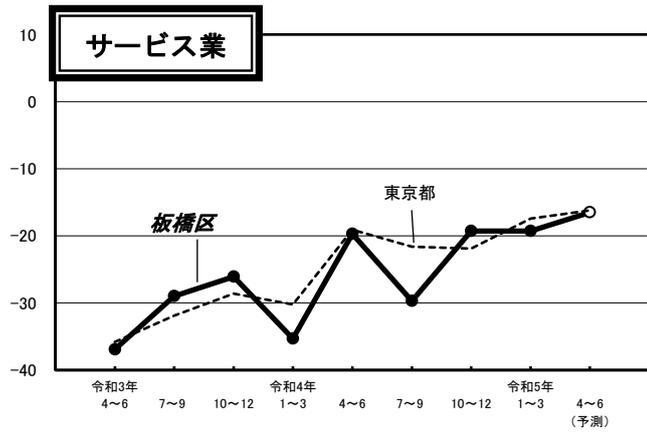
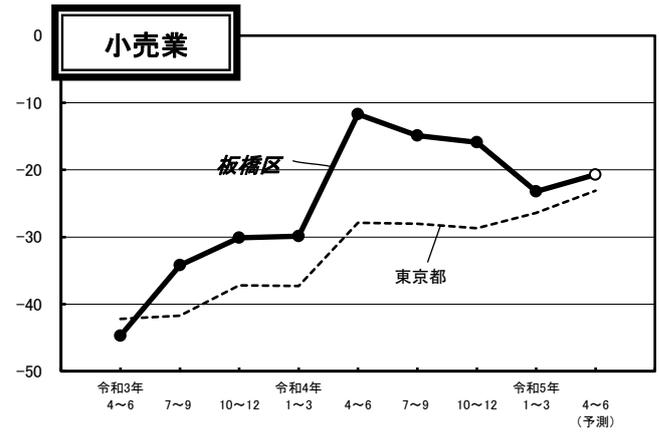
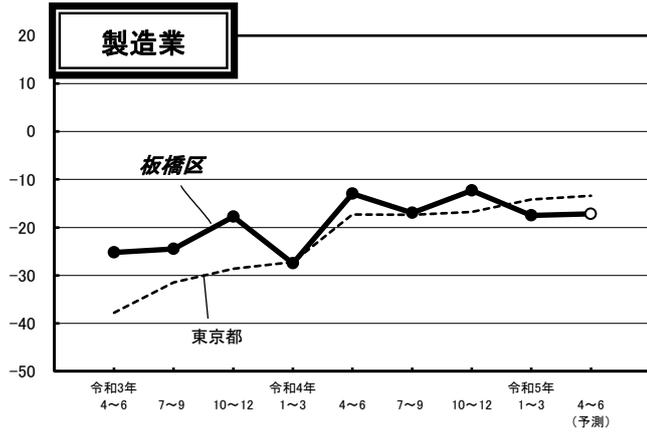
令和5年1～3月期

調査対象 製造業 73社 小売業 54社
 サービス業 51社 建設業 51社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

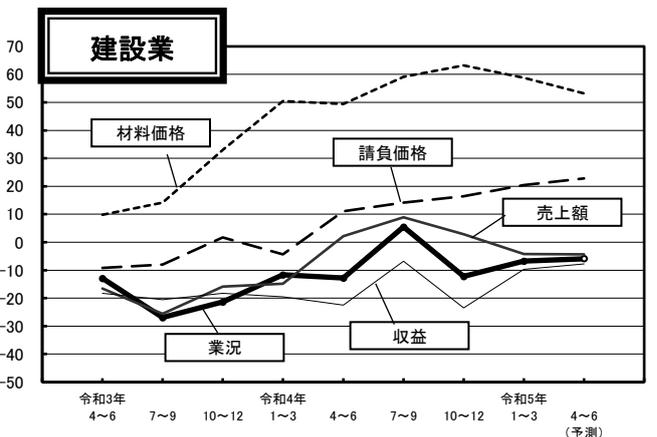
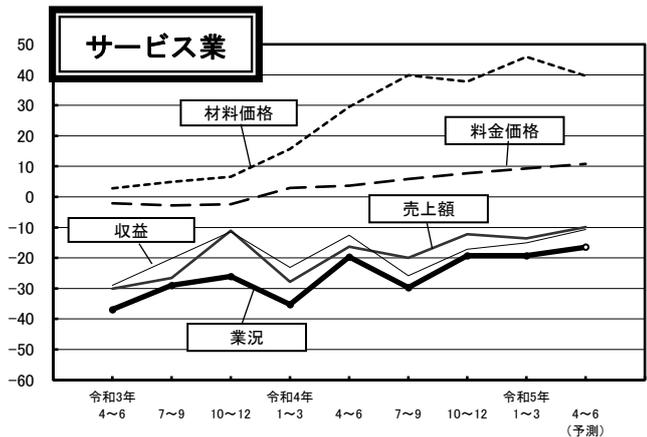
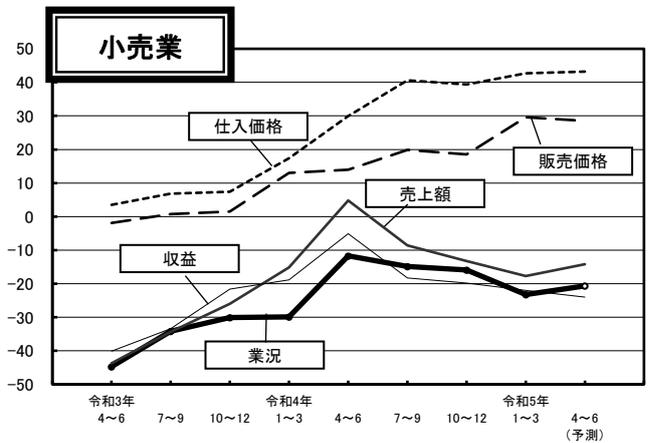
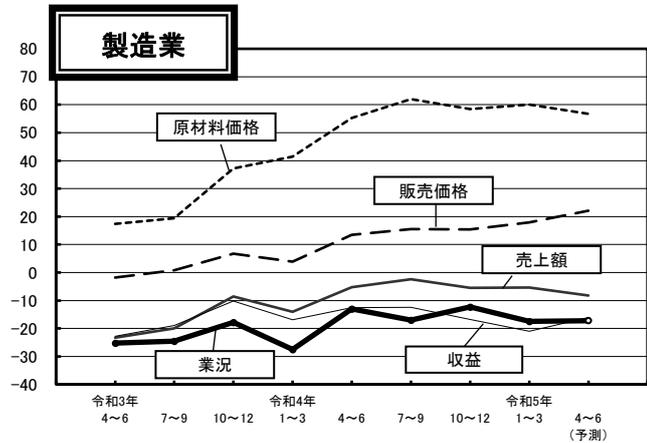
							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は5.2ポイント減の-17.5とやや低調感が強まった。売上額は0.1ポイント増の-5.4と前期並となり、収益は4.2ポイント減の-21.0とやや減少幅が拡大した。資金繰りは6.4ポイント減の-13.3と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.3ポイント増の-17.2と今期同様で推移する見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は7.3ポイント減の-23.2と大きく低調感が強まった。売上額は4.5ポイント減の-17.7、収益は2.2ポイント減の-22.0とともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.5ポイント減の-16.7と前期並となった。来期の業況は2.5ポイント増の-20.7とやや厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は増減なく-19.3と前期並となった。売上額は1.4ポイント減の-13.6と前期並となり、収益は2.1ポイント増の-15.1とやや減少幅が縮小した。資金繰りは3.3ポイント増の-11.6とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は2.8ポイント増の-16.5とやや厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は5.4ポイント増の-6.8とやや厳しさが和らいだ。売上額は7.1ポイント減の-4.2と増加から減少に転じ、収益は13.8ポイント増の-9.7と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは11.5ポイント増の-4.6と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.9ポイント増の-5.9と今期同様で推移する見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 51 %	売上の停滞・減少 43 %	売上の停滞・減少 37 %	材料価格の上昇 65 %
第2位	売上の停滞・減少 41 %	仕入先からの値上げ要請 35 %	材料価格の上昇 33 %	売上の停滞・減少 31 %
第3位	利幅の縮小 18 %	商店街の集客力の低下 20 %	人手不足 24 %	人手不足 29 %
第4位	人手不足 16 %	同業者間の競争の激化 19 %	利幅の縮小 12 % 同業者間の競争の激化 12 %	同業者間の競争の激化 18 %
第5位	同業者間の競争の激化 15 %	利幅の縮小 15 %	店舗・設備の狭小・老朽化 10 %	下請の確保難 16 % 利幅の縮小 16 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 58 %	経費を節減する 54 %	経費を節減する 45 %	経費を節減する 55 %
第2位	販路を広げる 38 %	品揃えを改善する 19 %	販路を広げる 29 %	販路を広げる 43 %
第3位	人材を確保する 19 % 新製品・技術を開発する 19 %	商店街事業を活性化させる 15 % 宣伝・広告を強化する 15 %	人材を確保する 26 %	人材を確保する 39 %
第4位	工場・機械を増設・移転する 8 % 情報力を強化する 8 %	売れ筋商品を取り扱う 13 %	宣伝・広告を強化する 16 %	技術力を高める 20 %
第5位	教育訓練を強化する 7 %	人材を確保する 11 %	技術力を強化する 8 % 店舗・設備を改装する 8 % 提携先を見つける 8 %	情報力を強化する 12 %

東京都の景況

<製造業>

業況は半導体不足が徐々に改善されつつあることなどを受け、水面下ながらわずかに改善した。売上額・受注残・収益においても幾分上向いた。業種別に見ると、化学工業・プレス・メッキが大きく改善している。来期の業況は今期同様に推移すると予想し、売上額・受注残・収益においても変動がないと見ている。

<小売業>

業況はわずかに上向いた。売上額についてもやや持ち直しが見られたが、収益は前期同様変動なく推移した。業種別で見ると、木材・建築材料、カメラ・時計・眼鏡が大きく改善した。価格面では仕入価格の上昇に伴い販売価格も一段と上昇を強め、一部で価格転嫁が進んでいる様子が窺える。来期の業況は引き続き改善すると予想している。売上額・収益においても上向くと見ている。

<サービス業>

業況はわずかに改善した。売上は大幅に上向き、収益も減少幅を縮小させた。業種別に見ると、娯楽の悪化幅が大きく拡大した。価格面では材料価格の上昇が続くものの、料金価格も上昇しており、徐々に価格転嫁が進みつつある様子が窺える。来期の業況は今期同様に推移すると予想している。売上額・収益についても今期並に推移すると見ている。

<建設業>

原材料費や人件費高騰の影響から、プラスへの転化を目前に業況は足踏み状態が続いている。売上額・受注残・施工高・収益についても前期同様の水準で推移した。価格面では材料価格は前期並の高騰が続いているものの、請負価格に変化は見られなかった。来期の業況は幾分改善が見られると予想している。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、施工高・収益は変動なく推移すると見ている。

特別調査「中小企業におけるデジタル化への対応について」

問1. インボイス制度発行事業者への登録申請への対応について

	課税事業者			免税事業者					
	既に登録申請を行った	まだ登録申請をしていない	「インボイス制度」自体がわからない	既に登録申請を行った	近いうちに登録申請を行う予定	登録申請は行わない予定・免税事業者のまま	まだ対応方針は決めていない	「インボイス制度」自体がわからない	
全体	48.8	43.7	7.5	18.4	26.3	2.6	31.6	21.1	
業種	製造業	49.3	47.8	2.9	37.5	37.5	0.0	25.0	0.0
	小売業	41.3	50.0	8.7	16.7	25.0	0.0	41.7	16.7
	サービス業	44.4	33.3	22.2	8.3	16.7	8.3	25.0	41.7
	建設業	51.0	45.1	3.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

問2. 電子帳簿保存法改正の認知度・対応

	認知度				対応					
	内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	対応できている	一部対応できている	対応できていない	電子データの授受がなく当社には関係ない	よくわからない	
全体	15.7	48.9	28.0	7.1	19.8	23.9	27.6	3.7	18.3	
業種	製造業	22.2	43.1	29.2	4.2	20.8	27.8	30.6	4.2	9.7
	小売業	9.4	45.3	35.8	9.4	13.2	13.2	30.2	7.5	24.5
	サービス業	13.7	43.1	27.5	15.7	15.7	29.4	13.7	2.0	33.3
	建設業	7.8	64.7	25.5	2.0	19.6	25.5	37.3	3.9	7.8

問3. 資金決済における手形・でんさいの利用状況

	手形					でんさい					
	取引の50%以上	取引の30%以上～50%未満	取引の10%以上～30%未満	取引の10%未満	全く使っていない	取引の50%以上	取引の30%以上～50%未満	取引の10%以上～30%未満	取引の10%未満	全く使っていない	
全体	4.8	10.4	8.2	13.4	62.8	2.6	3.3	6.3	6.7	79.9	
業種	製造業	13.7	19.2	16.4	21.9	28.8	4.1	11.0	11.0	6.8	65.8
	小売業	-	-	5.7	11.3	83.0	-	-	1.9	-	96.2
	サービス業	2.0	-	2.0	7.8	88.2	2.0	-	2.0	2.0	92.2
	建設業	3.9	21.6	3.9	9.8	60.8	5.9	2.0	7.8	11.8	72.5

問4. デジタル化投資の満足度・今後の計画

	デジタル化投資の満足度					今後のデジタル化投資の計画				
	大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足してない	もともとデジタル化投資を実施していない	拡充する予定	現状維持の予定	縮小する予定	デジタル化投資は行わない	
全体	3.7	29.7	23.8	2.6	39.8	17.8	44.6	0.4	35.3	
業種	製造業	2.7	38.4	24.7	1.4	32.9	24.7	47.9	-	27.4
	小売業	-	24.5	13.2	3.8	56.6	18.9	20.8	1.9	56.6
	サービス業	9.8	23.5	11.8	-	54.9	13.7	39.2	-	43.1
	建設業	3.9	21.6	29.4	5.9	39.2	7.8	54.9	-	35.3

問5. デジタル化推進についての問題点・課題

	費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	トラブル発生時の対応が困難	導入・維持にかかるコスト負担が大きい	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	経営者・社員が必要と感じていない	その他	特に問題点・課題はない	
全体	25.7	14.6	29.9	18.3	29.5	26.1	17.2	13.1	0.4	14.6	
業種	製造業	28.8	20.5	37.0	19.2	28.8	26.0	19.2	13.7	-	8.2
	小売業	25.0	13.5	17.3	9.6	34.6	17.3	17.3	19.2	1.9	21.2
	サービス業	21.6	15.7	15.7	17.6	25.5	31.4	13.7	9.8	-	19.6
	建設業	23.5	13.7	41.2	17.6	27.5	27.5	21.6	11.8	-	11.8

※ 問1は課税事業者、免税事業者の登録申請への対応について、それぞれの回答数で合計し、割合を算出している。

※ 問2～4については、割合の合計値が100.0%に満たない場合がある。

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756